

令和2年6月16日
国土交通省

【概要書】

令和元年度 首都圏整備の状況

の報告書が提出されました。

連絡先は省略。

首都圏白書は首都圏整備法第30条の2に基づき毎年国会に提出。以下の2章で構成。

第1章 首都圏をめぐる最近の動向

<令和2年版テーマ> 活力ある健康長寿社会に向けた首都圏における取組

日本は、男女とも平均寿命が延伸し、世界でもトップクラスの長寿国となっており、急速な高齢化が進んでいる。首都圏においても、今後(令和2年以降)、人口減少局面に入り、高齢化が進むことが見込まれることを受け、高齢者を含め、誰もが安心して生活ができ、生きがいのある暮らしを送ることができる健康長寿社会を築くことが必要。

第2章 首都圏整備の状況

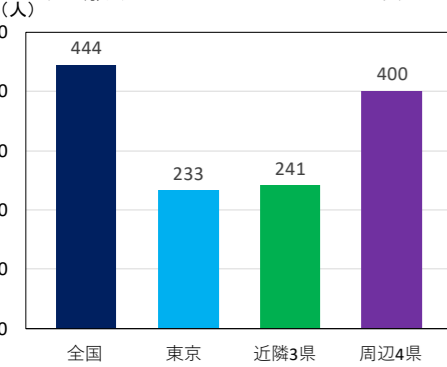
首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の年次報告

<首都圏> 1都7県 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 <近隣3県> 埼玉県、千葉県、神奈川県 <周辺4県> 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

【第1章第1節】高齢化社会に対応したまちづくり・都市機能の確保

- 首都圏の人口はこれまで増加傾向にあったものの、今後(令和2年以降)は減少局面に転じ、高齢者(65歳以上)人口の割合が急速に増加することが予想。
- 首都圏の圏域別の高齢者の人口割合の推移を見ると、特に今後は、東京都や近隣3県において、急激に高齢化が進行するものと見込まれる。
- 人口当たりの老人福祉施設の定員数は、全国平均に比べ、特に、東京都と近隣3県の値が低く、高齢者が安心して暮らせるまちづくりや都市機能の確保が重要。

老人福祉施設の定員数
(65歳以上人口10万人当たり)



参考資料: 総務省 人口推計(H30)、厚生労働省 平成30年社会福祉施設等調査

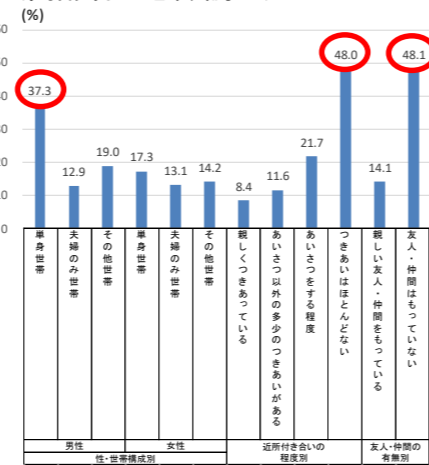
【道の駅「むつざわ つどいの郷」 (千葉県睦沢町) 高齢者等の生活拠点づくり× 道の駅再生

- 睦沢町においては、道の駅の再生・拡充に併せ、道の駅を拠点に、高齢者等の地域住民が、徒歩圏内で必要な生活機能を得られるまちづくりを進めている。
- 道の駅の隣接地に、高齢者や子育て世代向け住宅を整備。道の駅本体に、温浴施設等を設置するとともに、今後は、レストランでの高齢者等への健康支援メニューの提供や健康イベントの開催等を行う予定。

【第1章第2節】多世代交流、高齢者の社会参画による 生きがいづくり

- 高齢者の意識調査によると、生きがいを感じていないと回答した人の特性として、性・世帯構成別では男性の単身世帯、行動面では近所づきあいが少ない等の社会的に孤立した状況の人の割合が高く、孤独死の数(東京23区)も増加。
- 一方、高齢者のうち7割以上の方が、健康やスポーツ、趣味、地域行事等の活動に参加したいと回答しており、多世代交流の促進や高齢者の社会参画など、高齢者の方々が心の豊かさや生きがいを得るための取組が重要。

生きがいを感じていない人の割合
(高齢者の意識調査)



参考資料: 内閣府 高齢者の住宅と生活環境に関する調査(H30年)

【官学連携団地活性化推進事業】 (埼玉県春日部市) 多世代交流の促進×団地活性化

- 春日部市にある武里団地では、地元の大学生等を対象に、家賃や通学費の一部を助成し、学生達に団地への入居を促進。
- 市の助成の条件として、学生達は、地域イベントの運営協力、キャンドルナイト等の学生オリジナルのイベントの企画・運営を実施し、多世代交流を促進するとともに、団地の活性化に貢献。



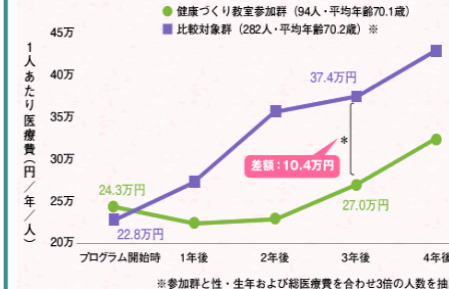
春日部市提供

【第1章第3節】健康増進の取組(健康寿命の延伸等)

- 日本人の平均寿命と健康寿命はともに延伸傾向にあるが、その乖離幅(介護等で日常生活が制限される期間)はほとんど変化していない。
- 全国の高齢者のうち約4割が運動をしていない一方、健康づくり教室(有酸素運動、筋トレ等)に参加した高齢者の医療費が抑制されたというデータも存在。
- 適切な「運動」や「食生活」等を通じ、高齢者等の健康増進を図り、健康寿命の一層の延伸に向けた取組が重要。

健康づくりによる医療費抑制の実例

新潟県見附市における健康づくり教室継続者医療費の推移



参考資料: 筑波大学久野研究室・株式会社ウエルネスリサーチ

【健康ポイント事業】(山梨県甲府市) ウォーキング等による生活習慣改善× ポイント制度活用

- 甲府市では、市民の健康的な生活習慣を実現することを目的に、実証事業として健康ポイント事業を実施。
- 「食」をテーマにした管理栄養士による講演、体組成測定(体脂肪率、BMI値等)を行う健康セミナーの開催やウォーキングイベントを実施し、ウォーキングの歩数等に応じてポイントを付与することで健康への関心を高め、健康寿命の延伸を目指している。



甲府市提供

【第2章】首都圏整備の状況

都市高速道路の整備については、令和元年12月に首都高速道路小松川JCTが開通し、中央環状線へのアクセス性の向上や周辺道路の混雑緩和等に期待。また、令和2年3月に横浜北西線が開通し、東名高速道路から横浜港までが直結され、横浜市西北部と横浜都心等との連絡強化等に期待。

平成29年2月に、圏央道茨城県区間の境古河IC～つくば中央IC間が開通。湘南から成田までの地域が結ばれた。茨城県では、圏央道の整備が呼び水となり企業立地が進んでおり、平成25～28年及び30年には、工場立地面積が全国1位に。

相鉄・東急直通線(横浜羽沢付近～日吉)事業は、令和元年11月に開業した相鉄・JR直通線(西谷～羽沢横浜国大)と東急東横線・日黒線の日吉駅間に、連絡線(約10.0km)を新設するもの。相鉄線と東急線との相互直通運転が可能に。現在、羽沢～新横浜間のトンネル掘削等の工事進捗を図っているところ。横浜市西部及び神奈川県中部から東京都心部への速達性の向上等に期待(二俣川～目黒間が約54分から約38分に短縮)。

我が国の国際競争力強化のため、羽田空港、成田空港の機能強化を図っているところ。羽田空港については、令和2年3月から新飛行経路の運用を開始し、国際線の年間発着容量が約4万回拡大。成田空港については、令和元年12月に、高速離脱誘導路(滑走路から駐機場への誘導路で着陸機の滑走路占有時間を短縮)の整備が完了し、令和2年3月から年間発着容量が約4万回拡大。

完成した横浜北西線の横浜青葉JCT



資料: 首都高速道路株式会社

圏央道境古河IC～つくば中央IC間の開通



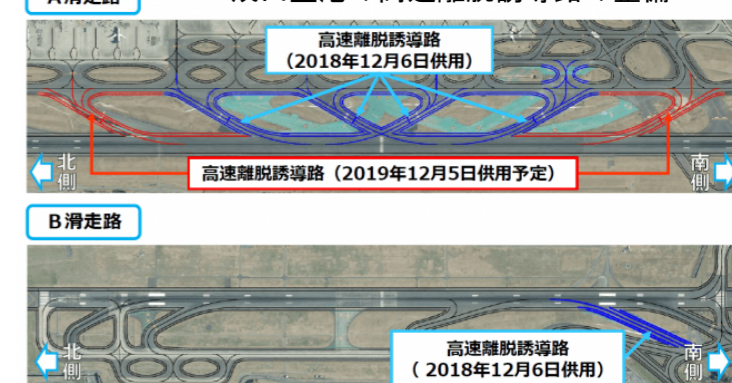
資料: 東日本高速道路株式会社

相鉄・東急直通線事業



資料: 鉄道・運輸機構

成田空港の高速離脱誘導路の整備



資料: 成田空港株式会社